

# 文部科学省の使命と政策目標

『文部科学省実績評価書－平成16年度実績－（平成17年8月）』より抜粋

## 文部科学省の使命

教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置づけ、これを通じ、「人材・教育・文化大国」と「科学技術創造立国」を実現する。

## 文部科学省の政策目標

- 1 生涯学習社会の実現
- 2 確かな学力の向上と豊かな心の育成
- 3 個性が輝く高等教育の推進と私学の振興
- 4 科学技術の戦略的重点化
- 5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革
- 6 科学技術と社会の新しい関係の構築を目指したシステム改革
- 7 スポーツの振興と健康教育・青少年教育の充実
- 8 文化による心豊かな社会の実現
- 9 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進**

### 政策目標9

豊かな国際社会の構築に資する国際交流・強力の推進

（人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う）

#### 施策目標9-1

日本人の心に見える国際教育協力の推進

#### 施策目標9-2

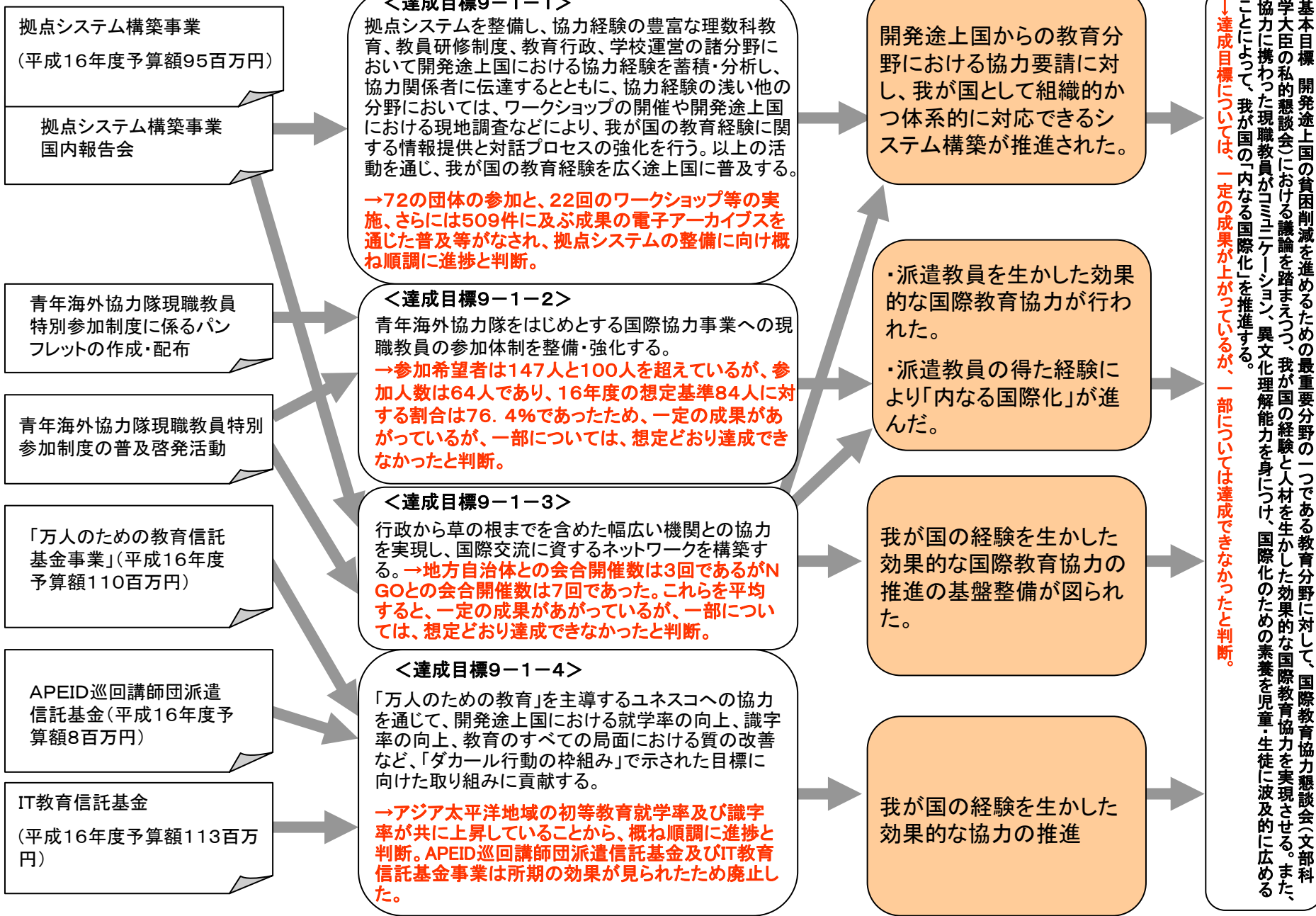
諸外国との人材交流の推進

#### 施策目標9-3

大学等による国際協力活動及び国際協力に携わる人材の育成・確保

# 施策目標9-1(日本人の心に見える国際教育協力の推進)

## 平成16年度の実績評価の結果の概要



# 施策目標9-2(諸外国との人材交流の推進)

## 平成16年度の実績評価の結果の概要

留学生交流の推進  
平成16年度予算額  
47,593百万円

<達成目標 9-2-1>  
留学生の受入れ・派遣の両面で一層の交流の推進を図るとともに、留学生の質を確保する  
→ 留学生の質を示す指標の一つである学位取得率は、修士課程においては平成15年度は前年度と比べて低下しているが、留学生受入れ数は増加しており、想定どおり達成。

留学生交流の推進は、諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成等につながる。

新世紀国際交流プロジェクト  
445百万円

諸外国の教職員を招聘  
諸外国の行政官等招聘  
我が国の行政官等派遣

<達成目標9-2-2>  
我が国と世界各国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育・科学技術・文化分野の交流を図る。  
→ 当初予定していた受入れ・派遣者数を上回って実施できたことから、想定した以上に達成。

○両国間の相互理解の増進及び教職員の資質向上  
○専門分野における交流、二国間の相互理解が増進

諸外国との交流競技会  
53百万円

<達成目標9-2-3>  
スポーツの普及・発展に寄与するとともに、友好親善や国際的な視野と資質を持った青少年の健全育成を目的として、諸外国との交流競技会等を行うスポーツ交流事業を推進する。  
→ 131名の受入れ、341名の派遣を実施していることから、想定どおり達成。

○友好親善や国際的な視野と資質を持った青少年の健全育成

高等学校における外国語教育振興  
23百万円

<達成目標9-2-4>  
外国語教育の多様化を推進するため、英語以外の外国語教育に取り組んでいる都道府県を推進地域に指定し、地域の関係機関との連携のもとに実践的な調査研究を行い、外国語教育の一層の推進を図る。また、国際理解教育を推進する観点から、指定地域の高校生を諸外国に派遣するとともに、研究対象言語国の高校生を日本で受け入れる。  
→ 中国語推進地域4府県、韓国語推進地域2府県をそれぞれ指定し、当該府県の57校で、中国語及び韓国語の教育に取組、英語以外の外国語教育の一層の推進を図った。また、推進地域に指定した我が国高校生を派遣(中国21名、韓国14名)するとともに、中国から21名、韓国から14名の高校生を推進地域で受け入れ、相互交流が図られたことから想定どおり達成。

ホームステイ及び現地校に通学させ、語学学習や交流活動を実施して、相互理解・友好親善を図る

基本目標 諸外国との人材交流等をとおして、国際的な人材育成を推進するとともに、諸外国の人材養成への協力、我が国と諸外国の相互理解の増進、我が国の経済・社会構造の国際化等を図り、豊かな国際社会を構築する。  
↓想定どおり達成

施策目標9-3(大学等による国際協力活動の推進及び国際協力に携わる人材の育成・確保)  
平成16年度の実績評価の結果の概要

「大学における国際開発協力を促進するための支援機能(サポート・センター)の充実・強化」事業  
43百万円

<達成目標 9-3-1>

国内大学における国際開発協力ポテンシャル(協力可能な教員、途上国への協力実績、協力に関する抱負等)を把握し、援助機関等の外部機関に対し国内大学を紹介可能とする。  
→平成16年度の達成度合いについては、データベースの登録件数の割合が、登録大学数265大学で111.7%、登録教員数3560人で139.2%であったため、想定した以上に達成と判断。

<達成目標 9-3-2>

サポート・センターを整備し、同センターを通じ、5の援助機関、10の国内外大学関係機関、及び5のその他の連携機関との連携を開始・強化することで、大学等における国際開発協力活動を支援する。  
→平成16年度の達成度合いについては、連携した機関数の割合が援助機関数7機関、国内外大学関係機関数26機関、その他連携機関数5機関で190%であったため、想定した以上に達成と判断。

<達成目標 9-3-3>

大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを通じ、大学の国際協力、プロジェクト受託に関する情報の提供、大学からの相談への対応等、大学が組織として国際開発協力活動を行うための基盤を整備する。  
→平成16年度達成度合いについては、プロジェクト受託に関するセミナーの参加者数が増加していることから概ね順調に進捗している。

<達成目標 9-3-4>

開発途上国の開発問題を専門とする若手人材が国際開発協力活動等に携わることを推進し、人材の育成を図る。  
→平成16年度達成度合いについては、基準年度に対し、インターン及び就職者数の総数については、87人で約1.9倍であるため概ね順調に進捗している。

国内大学の国際開発協力ポテンシャルの把握と外部機関における認知拡大

大学と援助機関・連携機関との連携促進

若手人材の量的確保

基本目標 大学が有する「知」を活用した国際開発協力を効果的・効率的に進めるために、国際教育協力懇談会(文部科学大臣の私的懇談会)における議論を踏まえつつ、大学が組織として国際開発協力活動を行うための基盤を整備する。また、国際教育協力に携わる人材の育成・確保を図る。  
↓大学の国際協力、プロジェクト受託の方向性の形成や制度に関する情報、基盤整備は順調に進捗し、実際のプロジェクト受託も開始している。これをより多くの大学での取組に結びつけていくためには継続した取組が必要である。